

平成27年度の主な事業と決算額

～主な重点事業～



■都市公園事業（国体に向けた施設整備など）
2億6,580万円

■こども医療費助成事業（中学生まで拡大分）
2,772万円

行財政改革の成果を市民サービスへ

▼安全・安心なまちづくり

小・中学校の耐震化事業13億8,169万円、観光・防災Wi-Fiステーション整備事業653万円、浸水対策事業1億9,871万円ほか

▼産業支援

企業立地促進事業5,936万円、企業合同就職説明会事業281万円ほか

▼弱者にやさしいまちづくり

デマンドタクシー運営費4,140万円、地域生活支援事業1億5,539万円、子ども若者発達支援センター建設事業5,616万円ほか

▼まちの活性化

川之江地区整備事業3億4,570万円、JR伊予三島駅南口駐輪場整備事業300万円ほか

▼子育て支援

紙のまちの子育て応援乳児紙おむつ支給事業3,903万円、放課後児童健全育成事業1億290万円、地域子育て支援拠点事業3,001万円ほか

▼暮らしやすいまちづくり

快適で美しいまちづくり事業60万円ほか

○他にも「あったか協働都市」を実現するために、幅広い分野において各種事業を実施しました。

市の決算を「市民一人当たり」で考えると？

税金の負担額は約16万円、
市民サービス額は約42万円です。

市民のみなさんにご負担いただいた一人当たりの税金の額（歳入のうち市税の額÷平成27年度末人口89,901人）は16万3,596円となりますが、市がみなさんに提供したサービス額（歳出総額÷平成27年度末人口）は一人当たり42万1,143円になります。

市民一人当たりの
市税負担額
163,596円

市民一人当たりの
市民サービス額
421,143円

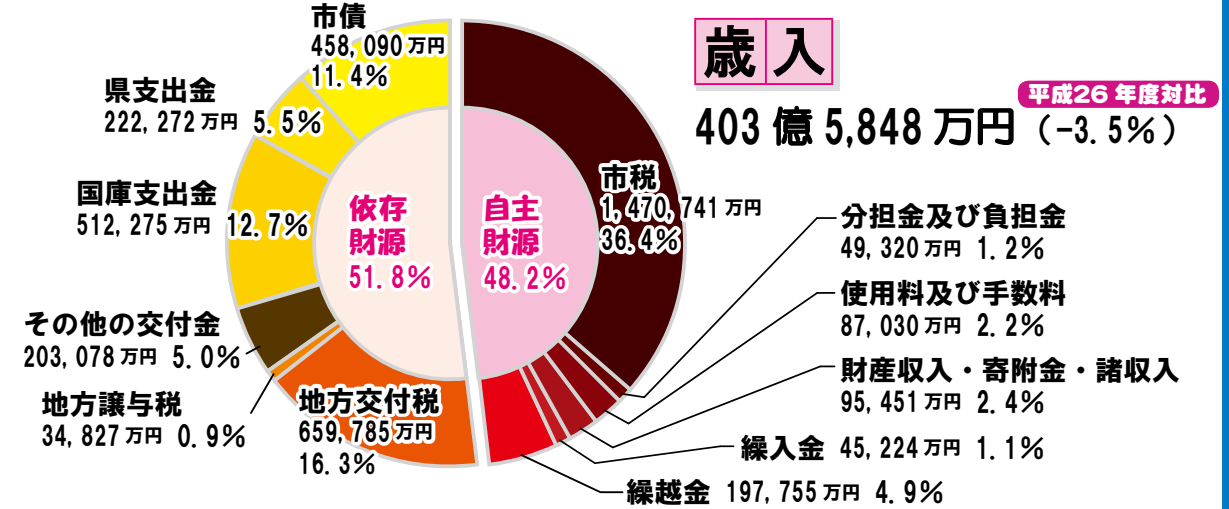
市民税 59,751円
固定資産税 94,206円

その他
9,639円

単位：万円

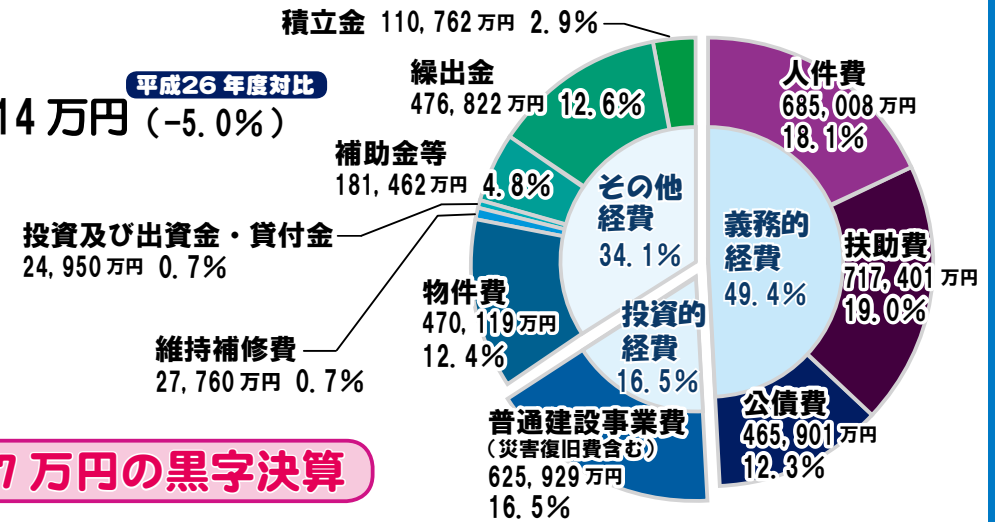
費目	平成27年度 決算額
議会費	26,905
総務費	420,384
民生費	1,364,557
衛生費	259,326
労働費	5,113
農林水産業費	103,368
商工費	88,386
土木費	440,986
消防費	149,002
教育費	455,560
公債費	465,901
災害復旧費	6,626
合計	3,786,114

議会費 市議会の運営 2,993円	総務費 住民票や戸籍、課税事務、市役所の運営など 46,761円	民生費 子育て支援や高齢者福祉・障がい者福祉など 151,784円
衛生費 健康づくりやごみ処理、公衆衛生など 28,846円	労働費 勤労者福祉や就労支援など 569円	農林水産業費 農林水産業の振興など 11,498円
商工費 商工業振興や企業誘致、観光の振興など 9,831円	土木費 道路や橋、公園・住宅・下水道の整備、都市計画など 49,052円	消防費 消防・防災や救急活動など 16,574円
教育費 学校施設の建設費や社会教育、スポーツの振興など 50,674円	公債費 借入金の返済 51,824円	災害復旧費 災害復旧に関することなど 737円



歳出

378億6,114万円（-5.0%）
平成26年度対比



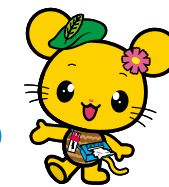
21億477万円の黒字決算

■歳入
歳入は、市税や公共施設の使用料など、市が自主的に収入できる自主財源と、地方交付税や国・県支出金など国や県などから交付される依存財源に大別されます。
歳入全体では、14億6704万円（前年度比3.5%）減収となりましたが、これは、消防防災センター建設事業の終了などに伴い市債（借金）が減額となったことなどによるものです。
市債を除いた場合の歳入は、アベノミクスによる消費拡大に伴い地方消費

■歳出
歳出は、人件費や扶助費などの義務的経費、道路・公園・公共施設などの社会資本を整備するための投資的経費、市内の各種団体への補助金や将来の支出に備えた積立金などのその他経費の3つに大別されます。
投資的経費は消防防災センター建設事業の終了などにより26億2840万円（前年度比29.6%）の減額となりました。
義務的経費も扶助費が伸びているもののクリーンセンター建設時の市債（借金）の償還（返済）が進んだことなどにより減額となり、歳出全体では19億8684万円（前年度比5.0%）の減額となりました。

■一般会計
平成27年度一般会計の歳入総額から歳出総額を単純に差し引いた形式収支は24億9734万円、このうち平成28年度へ繰り越した事業に必要なお金3億9257万円を差し引いた実質収支は21億477万円となり、新市発足以降、平成22年度（22億9180万円）に次ぐ2番目の規模の黒字決算となりました。

税交付金が大幅に伸びたことにより増収となっています。市税は、固定資産税が3年に1度の評価替えなどの影響により減収となりましたが、市民税は景気回復基調を背景として増収となっています。



市の決算を一般家庭の 1か月の家計簿に例えると・・・

四国中央市の決算

しこちゅ～家の家計簿

夫婦・子ども2人（大学・中学生）・両親の
6人家族※生計費約348万円（29万円／月）

歳入	決算額（万円）	割合（％）
市税	1,470,741	36.4
分担金及び負担金	49,320	1.2
使用料及び手数料	87,030	2.2
諸収入などの収入	95,451	2.4
繰入金	45,224	1.1
繰越金	197,755	4.9
地方交付税	659,785	16.3
地方譲与税	34,827	0.9
その他の交付金	203,078	5.0
国・県支出金	734,547	18.2
市債	458,090	11.4
合計	4,035,848	100.0

歳出	決算額（万円）	割合（％）
人件費	685,008	18.1
扶助費	717,401	19.0
公債費	465,901	12.3
物件費	470,119	12.4
その他	24,950	0.7
維持補修費	27,760	0.7
普通建設事業費	625,929	16.5
補助金等	181,462	4.8
繰出金	476,822	12.6
積立金	110,762	2.9
合計	3,786,114	100.0

※差し引き 249,734万円（次年に繰り越します）

収入	
基本給	112,653円
諸手当	17,755円
雑収入	18,611円
同居している両親から 生活費の負担	125,022円
銀行からの借り入れ	35,088円
合計	309,129円

支出	
食費	52,469円
医療費	54,950円
借り入れの返済	35,686円
光熱水費などの生活費	37,920円
車の修理代	2,126円
家の増改築、家財購入	47,943円
子どもへの仕送り	50,422円
貯金	8,484円
合計	290,000円

※差し引き 19,129円

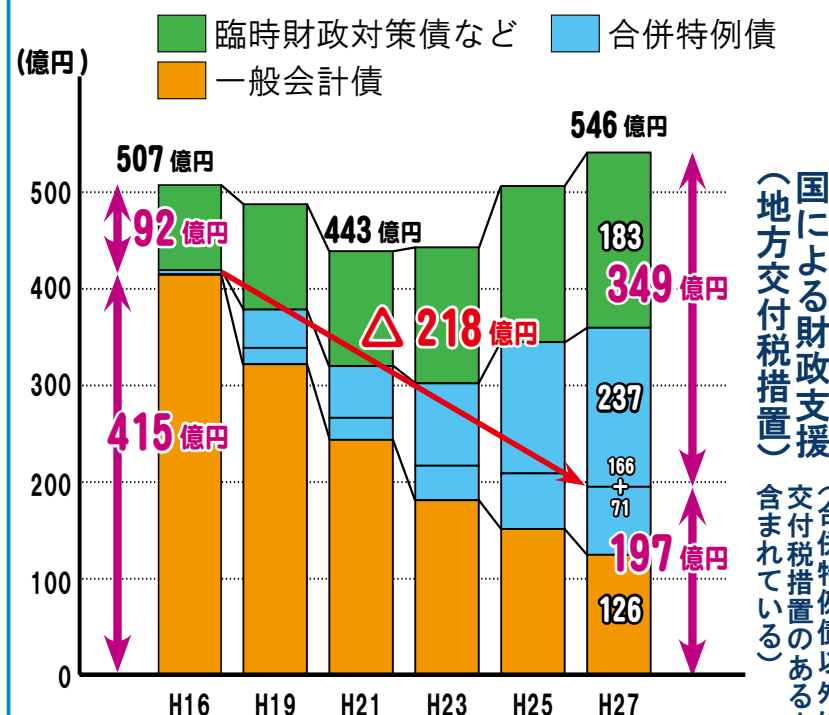
■家の増改築（普通建設事業費）などの大きな出費は減りましたが、医療費（扶助費）などが増えているので、今まで以上の節約が必要なようです。

しこちゅ～家では、食費、医療費や住宅ローンなど、毎月どうしても必要な費用（義務的経費）が約14万円かかります。また、光熱水費などの生活費、車の修理代や子どもへの仕送りなどで約14万円の支出が必要です。

夫婦の収入（基本給・諸手当）は昨年度より少し減りましたが、景気回復により両親が勤めている会社の賃金が引き上げられたため、昨年度よりも多めに生活費を負担してもらうことができました。

しかし、少子高齢化社会の進展により医療費（扶助費）などの社会保障関連経費が増加傾向にあるため、今まで以上の節約が必要なようです。

市債残高（一般会計）の推移（年度末現在）



※臨時財政対策債など

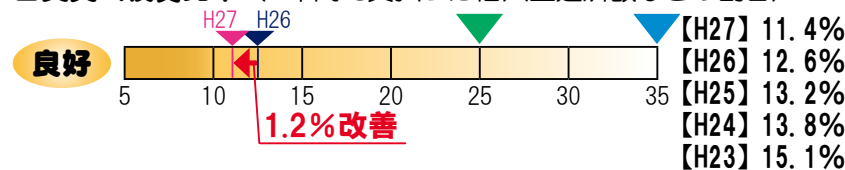
借入金の100%が地方交付税で措置される地方債

合併特例債

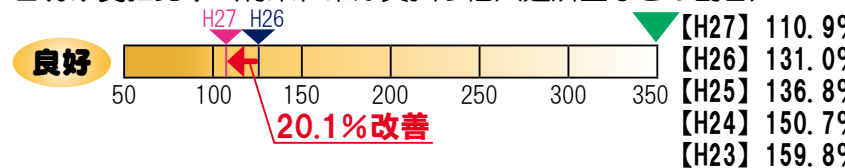
借入額の70%が地方交付税で措置される地方債

四国中央市の健全化判断比率

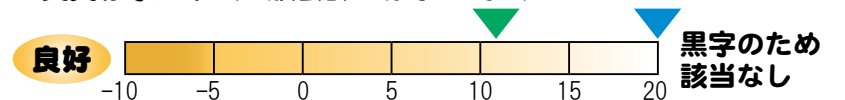
■実質公債費比率（1年間で支払った借入金返済額などの割合）



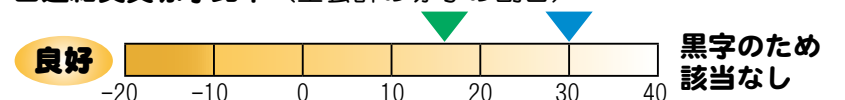
■将来負担比率（将来、市が支払う借入返済金などの割合）



■実質赤字比率（一般会計の赤字の割合）



■連結実質赤字比率（全会計の赤字の割合）



■資金不足比率（企業会計ごとの事業規模に対する資金不足額の割合）

すべての会計で資金不足がないため該当なし

▲ = 早期健全化基準 ▼ = 財政再生基準

※平成28年8月12日現在の数字で確定値ではありません

市の実質的な市債（借金）残高は 減少傾向を堅持

平成27年度末の一般会計の市債（借金）の残高は、546億3191万円（前年度より197億円減少）となり、昨年度と比較して5億237万円増加しました。なお、市債残高のうち、臨時財政対策債などの183億円は、その全額が地方交付税で補てんされ、合併特例債237億円のうち7割相当分166億円も同様に補てんされています。

より一層の注意を払ってまいります。

財政健全化判断指標で 市の財政は健全を維持

地方公共団体の財政状況を示す四つの指標（実質赤字比率・連結実質赤字比率・実質公債費比率・将来負担比率）による「財政健全化判断比率」は次のとおりです。本市では、実質公債費比率は昨年度の12.6%から1.2ポイント改善して11.4%となり、将来負担比率も昨年度より20.1ポイント改善しています。

善され110.9%となりました。いずれの数値も早期健全化の基準値と比較して良好な結果となっています（実質赤字比率・連結実質赤字比率は該当なし）。しかし、今後も厳しい財政状況が続くものと考えられますので、引き続き効率的な財政運営に努めてまいります。